

四 半 期 報 告 書

(第121期第2四半期) 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第121期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 社長兼最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者
山 内 康 裕

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 齊 藤 千 恵

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 齊 藤 千 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,532,722 (2,816,130)	5,003,075 (2,630,653)	11,574,247
経常利益 (百万円)	329,932	115,642	546,498
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	246,258 (130,428)	65,365 (58,988)	319,138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	249,724	△83,674	195,999
純資産額 (百万円)	5,776,714	5,452,232	5,623,510
総資産額 (百万円)	19,130,603	18,052,901	18,952,345
1株当たり四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	62.97 (33.35)	16.70 (15.07)	81.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.97	16.70	81.59
自己資本比率 (%)	28.6	28.2	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	524,905	584,191	1,450,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△406,559	△296,531	△1,133,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△111,644	△280,788	△127,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,206,153	1,348,156	1,359,058

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高5兆31億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ5,296億円(9.6%)の減収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ1,787億円(85.0%)減少し、316億円となった。

営業外損益は840億円の利益となり、前年同累計期間に比べ356億円減少した。その結果、経常利益は1,156億円となり、前年同累計期間に比べ2,143億円(64.9%)の減益となった。特別損益は109億円の損失となり、前年同累計期間に比べ49億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は1,047億円となり、前年同累計期間に比べ2,192億円(67.7%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は654億円となり、前年同累計期間に比べ1,809億円(73.5%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により5,842億円増加、投資活動により2,965億円減少、財務活動により2,808億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により239億円減少し、連結範囲の変更に伴い61億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し109億円(0.8%)減少の1兆3,482億円となった。

(3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	446,372	390,131	△56,241	△12.6
米国	393,264	379,295	△13,969	△3.6
メキシコ	363,645	308,399	△55,246	△15.2
英国	212,927	161,608	△51,319	△24.1
スペイン	47,326	32,288	△15,038	△31.8
ロシア	25,931	28,406	2,475	9.5
タイ	80,647	75,365	△5,282	△6.5
インドネシア	5,521	1,770	△3,751	△67.9
フィリピン	2,223	2,737	514	23.1
インド	90,665	93,152	2,487	2.7
南アフリカ	19,382	19,530	148	0.8
ブラジル	58,314	55,288	△3,026	△5.2
アルゼンチン	824	5,625	4,801	582.6
エジプト	9,020	7,705	△1,315	△14.6
合計	1,756,061	1,561,299	△194,762	△11.1

(注) 台数集約期間は2019年4月から2019年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	269,577	266,974	△2,603	△1.0
北米	859,213	782,721	△76,492	△8.9
内、米国	644,218	600,115	△44,103	△6.8
欧州	302,548	250,321	△52,227	△17.3
アジア	164,199	147,235	△16,964	△10.3
その他	288,120	243,127	△44,993	△15.6
合計	1,883,657	1,690,378	△193,279	△10.3

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2019年1月から2019年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2019年4月から2019年9月までである。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,501千台となり前年同累計期間に対し6.8%減となった。

自動車事業の業績については、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は4兆5,199億円と、前年同累計期間に比べ5,136億円(10.2%)の減収となった。営業損失は912億円と前年同累計期間に比べ1,569億円の悪化となった。主な悪化要因は、購買コスト削減による改善はあったものの、販売台数の減少によるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5,866億円と、前年同累計期間に比べ79億円(1.3%)の減収となった。営業利益は、1,180億円と、前年同累計期間に比べ114億円(8.8%)の減益となった。

(地域セグメント)

a. 日本

国内の全体需要は前年同累計期間に対し5.6%増加した一方で、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し1.3%減の281千台となった。その結果、市場占有率は10.7%となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆168億円と、前年同累計期間に比べ2,466億円(10.9%)の減収となった。

営業損失は86億円となり、前年同累計期間に比べ1,226億円の悪化となった。

主な悪化要因は、購買コスト削減による改善はあったものの、販売台数の減少によるものである。

b. 北米

米国の全体需要は前年同累計期間に対し0.4%減少し、当社グループの販売台数も前年同累計期間に対し4.3%減の679千台となった。その結果、市場占有率は7.8%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し6.9%減の877千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆6,607億円と、前年同累計期間に比べ2,362億円(8.2%)の減収となった。

営業利益は365億円となり、前年同累計期間に比べ489億円(57.2%)の減益となった。

主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、販売台数の減少によるものである。

c. 欧州

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し0.4%減少し、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し20.2%減の223千台、市場占有率は2.4%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し16.8%減の42千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,184億円と、前年同累計期間に比べ1,750億円(19.6%)の減収となった。

営業損失は214億円となり、前年同累計期間に比べ44億円の悪化となった。主な悪化要因は、購買コスト削減による改善はあったものの、販売台数の減少によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア市場の販売台数は前年同累計期間に比べ9.2%減の114千台となり、アジア地域における売上高(所在地間の内部売上高を含む)は6,874億円と、前年同累計期間に比べ807億円(10.5%)の減収となった。

営業利益は218億円となり、前年同累計期間に比べ78億円(26.1%)の減益となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し12.8%減少し、当社グループの販売台数も前年同累計期間に対し0.3%減の718千台となり、市場占有率は6.2%となった。なお、合弁会社である東風日産有限公司の業績は、持分法による投資利益として営業外利益に計上している。

e. その他

大洋州、中近東、アフリカ、メキシコを除く中南米における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し12.5%減の246千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は4,162億円となり、前年同累計期間に比べ1,236億円(22.9%)の減収となった。

営業損失は40億円となり、前年同累計期間に比べ41億円の悪化となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は5,842億円となり、前年同累計期間の5,249億円の収入に対し593億円の収入の増加となった。これは主として、税金等調整前四半期純利益の減少及び売上債権の減少幅が小さくなったものの、販売金融債権の減少幅が大きくなったことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は2,965億円となり、前年同累計期間の4,066億円の支出に対し1,101億円減少した。これは主として、固定資産の取得による支出が増加したものの、拘束性預金の純減少が大きくなったこと、リース車両の純支出(取得と売却の純額)が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は2,808億円となり、前年同累計期間の1,116億円の支出に対し1,692億円増加した。これは主として、長期借入れによる収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入の減少及び社債の償還による支出が増加したことによるものである。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額により239億円減少し、連結範囲の変更に伴い61億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し109億円(0.8%)減少の1兆3,482億円となった。

b. 財務政策

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、2017年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility (モビリティ)
- ・Operational Excellence (オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers (カスタマーバリュー)
- ・Electrification (電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤をもとに、ルノー及び三菱自動車工業(株)とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

- ① 健全な収益性と安定したフリー・キャッシュ・フローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。
- ② 「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術及びビジネスの進化をリードする。

直面する課題に対するリカバリープランとして、米国事業のリカバリー、事業及び投資効率の適正化、新商品、新技術、「ニッサン インテリジェント モビリティ」を軸にした着実な成長、という三点を主な取り組みとした事業改革計画を2019年5月14日に発表した。営業利益率8%から6%への大幅な見直しとなるが、従来の規模拡大路線から、より持続可能な成長路線への変換を目指していく。

当社とルノー及び三菱自動車工業(株)は、2019年3月にアライアンス オペレーティング ボード(以下、アライアンス ボード)を新たに設立する意向を表明した。アライアンス ボードによるオペレーション上の意思決定は、アライアンスのWIN-WINの精神に則り、同ボードメンバーの合意に基づき、行われる。同ボードはパートナー3社の価値の拡大を実現する、新たな手法の提案及び実行を推進する為、具体的なテーマに沿ったプロジェクトを立ち上げていく。アライアンスボードは、日産、ルノー及び三菱自動車工業(株)が力を合わせて急速な変化及び競争の激化に直面する世界の自動車業界においてトップの座に立つための一助となるべく設立される。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M. O. V. E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

(7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

2017年に発覚した完成検査に係る不適切な取扱いに関する一連の問題以降、法令順守の状況について自主点検を行ってきた。その一環として、完成検査時の燃費・排出ガスの測定に関する調査の中で、一部の排出ガス・燃費測定試験において不適切な行為があったことを把握した。それを踏まえて見直した対策や昨年来実施してきた再発防止策の振り返りを含めた実施状況の進捗を国土交通省に報告した。2018年12月19日、当社が完成検査に係る不適切事案に関し、国土交通省より業務改善指導を受けた。これを受けて、当社の業務改善状況等につき2019年5月17日及び9月4日に国土交通省に報告した。当社の自主点検において判明した事とはいえ、このような事案が継続していたことを厳粛に受け止め、引き続き、安全確保を第一に、法規・法令遵守に関する仕組み・体制・プロセスの総点検を全社的な活動として徹底的に行っていく。

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書提出罪)で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反(特別背任罪)でも起訴された。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴された。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領した。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行した。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けた。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載したとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定している。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりである。2019年9月9日以降、当四半期報告書提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていない。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用した。

- ・将来性のある技術に投資すると名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル(リオデジャネイロ)及びレバノン(ベイルート)所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用した。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払った。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用した。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに宛てた。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行われた。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させた(金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継された)。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領した。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEO リザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせた。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEO リザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせた。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起しているが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏等の法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針である。

2019年6月25日以降、指名委員会が活動し、10月8日に新代表執行役社長兼最高経営責任者、新代表執行役最高執行責任者、新執行役副最高執行責任者の任命を決議し、複数の経営者に権限が分割される新体制の発足を発表したこと、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいる。

引き続き、ガバナンスの改善、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明している。

(8) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,559億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エヌエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,831,837	43.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	147,578	3.5
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウト ナンバ ー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	142,301	3.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	109,956	2.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,852	1.6
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	54,029	1.3
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	48,044	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,247	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,355	0.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	30,963	0.7
計	—	2,509,162	59.9

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバ
ー ワン名義となっているが、このうちダイムスペインS.L.が100,505千株、ダイムスペインDAG, S.L.が25,808
千株及びダイムスペインDT, S.L.が13,829千株をそれぞれ実質的に所有しており、その合計は、140,142千株で
ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,432,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,191,419,400	41,914,194	—
単元未満株式	普通株式 665,312	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,914,194	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式4株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	28,432,400	—	28,432,400	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	49,700	87,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
計		28,580,600	49,800	28,630,400	0.68

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

(1) 執行役の状況

① 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
代表執行役社長兼最高経営責任者	西川 廣人	2019年9月16日

② 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表執行役 社長兼最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者	代表執行役最高執行責任者	山内 康裕	2019年9月16日

(2) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性比率

男性15名 女性3名（役員のうち女性の比率17%）

また、今後予定されている役員の変動は、次のとおりである。

(1) 執行役の状況

① 新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)	就任年月日
代表執行役社長兼 最高経営責任者	内田 誠	1966年7月20日生	1991年4月	日商岩井(株)入社	2	2019年12月1日
			2003年10月	当社入社		
			2014年4月	当社プログラム・ダイレクター		
			2016年11月	当社常務執行役員		
			2018年4月	当社専務執行役員(現) 東風汽車有限公司総裁(現)		
代表執行役 最高執行責任者 兼チーフパフォー マンスオフィサー	アシュワニ グプタ	1970年9月15日生	2006年4月	ルノー入社 ルノー・インドアゼネラルマ ネージャー	—	2019年12月1日
			2008年5月	ルノー・ニッサン・パーチェジ ング・オーガニゼーション グロー バルサプライヤーアカウントマネ ージャー		
			2009年9月	ルノー・日産会社 デピュティゼネラルマネージャー		
			2011年5月	当社グローバルプログラムダイレ クター		
			2014年4月	ルノーVP		
			2017年4月	ルノー・日産 アライアンスSVP		
			2018年4月	ルノー・日産・三菱 アライアンスSVP		
			2019年4月	三菱自動車工業(株)COO		
			2019年6月	三菱自動車工業(株) 代表執行役COO(現)		
執行役 副最高執行責任者	関 潤	1961年5月9日生	1986年4月	当社入社	7	2019年12月1日
			2006年4月	当社主管		
			2012年4月	当社執行役員		
			2013年4月	東風汽車有限公司副総裁		
			2014年1月	当社常務執行役員 東風汽車有限公司総裁		
			2014年4月	当社専務執行役員(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役 最高財務責任者	スティーブン マー	1970年11月6日生	1996年6月 北米日産会社入社 2003年6月 東風汽車有限公司 ジェネラルマ ネージャー 2006年12月 当社主管 2012年4月 東風汽車有限公司 最高財務責任者 2018年9月 当社常務執行役員(現)	—	2019年12月1日
執行役副社長	ホセ ルイス バルス	1967年5月13日生	1996年8月 ダイムラークライスラーアルゼン チン入社 2002年6月 ゼネラルモーターズ入社 2011年4月 メキシコ日産自動車会社VP 2012年1月 同社社長 2014年1月 当社常務執行役員 2014年4月 当社専務執行役員(現)	—	2019年12月1日

(注) 所有株式数は2019年10月31日現在のものである。

② 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
代表執行役 社長兼最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者	山内 康裕	2019年12月1日
執行役チーフプランニングオフィサー	フィリップ クラン	2019年12月1日
執行役最高財務責任者	軽部 博	2019年12月1日
執行役副社長	川口 均	2019年12月1日

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役チーフクオリティオフィサー兼 副チーフパフォーマンスオフィサー	執行役副最高執行責任者兼 チーフクオリティオフィサー	クリスチャン ヴァンデンヘンデ	2019年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,588	1,090,845
受取手形及び売掛金	512,164	478,196
販売金融債権	7,665,603	7,080,876
有価証券	139,470	257,311
商品及び製品	827,289	917,529
仕掛品	64,386	79,607
原材料及び貯蔵品	366,248	386,010
その他	945,449	723,181
貸倒引当金	△127,092	△123,054
流動資産合計	11,613,105	10,890,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590,717	650,696
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,436,437	※1 3,285,764
土地	595,776	591,651
建設仮勘定	233,070	225,097
その他（純額）	449,698	415,814
有形固定資産合計	5,305,698	5,169,022
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338,875	1,300,231
その他	562,554	573,480
貸倒引当金	△2,358	△2,163
投資その他の資産合計	1,899,071	1,871,548
固定資産合計	7,339,240	7,162,400
資産合計	18,952,345	18,052,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,452	1,536,856
短期借入金	850,995	851,010
1年内返済予定の長期借入金	1,630,771	1,503,354
コマーシャル・ペーパー	697,549	769,429
1年内償還予定の社債	583,457	733,756
リース債務	19,846	33,124
未払費用	1,183,888	1,018,177
製品保証引当金	116,492	108,068
その他	1,067,081	919,660
流動負債合計	7,730,531	7,473,434
固定負債		
社債	1,691,844	1,359,211
長期借入金	2,539,186	2,397,555
リース債務	16,038	82,399
製品保証引当金	116,425	108,699
退職給付に係る負債	378,967	362,478
その他	855,844	816,893
固定負債合計	5,598,304	5,127,235
負債合計	13,328,835	12,600,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	814,682	818,307
利益剰余金	4,961,980	4,901,462
自己株式	△139,457	△139,275
株主資本合計	6,243,019	6,186,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,004	14,718
繰延ヘッジ損益	4,762	△6,926
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△30,882	△36,240
為替換算調整勘定	△790,131	△918,487
退職給付に係る調整累計額	△154,097	△143,917
その他の包括利益累計額合計	△940,344	△1,090,852
非支配株主持分	320,835	356,776
純資産合計	5,623,510	5,452,232
負債純資産合計	18,952,345	18,052,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,532,722	5,003,075
売上原価	4,620,691	4,234,883
売上総利益	912,031	768,192
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	147,114	143,054
製品保証引当金繰入額	59,479	59,544
販売諸費	92,611	92,715
給料及び手当	200,412	191,917
退職給付費用	9,200	10,520
貸倒引当金繰入額	26,755	44,503
その他	166,125	194,331
販売費及び一般管理費合計	701,696	736,584
営業利益	210,335	31,608
営業外収益		
受取利息	14,882	11,961
受取配当金	8,049	6,748
持分法による投資利益	113,219	84,266
雑収入	10,845	4,791
営業外収益合計	146,995	107,766
営業外費用		
支払利息	5,747	5,692
デリバティブ損失	3,639	573
為替差損	5,733	6,013
債権流動化費用	6,757	5,384
雑支出	5,522	6,070
営業外費用合計	27,398	23,732
経常利益	329,932	115,642
特別利益		
固定資産売却益	10,223	6,818
その他	202	3,187
特別利益合計	10,425	10,005
特別損失		
固定資産売却損	424	3,237
固定資産廃棄損	4,414	6,141
特別退職加算金	4,721	6,129
その他	6,899	5,421
特別損失合計	16,458	20,928
税金等調整前四半期純利益	323,899	104,719
法人税等	66,669	31,219
四半期純利益	257,230	73,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,972	8,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,258	65,365

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	257,230	73,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,550	△12,495
繰延ヘッジ損益	2,109	△11,381
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△18,508	△5,408
為替換算調整勘定	73,135	△112,522
退職給付に係る調整額	△2,146	12,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,546	△27,901
その他の包括利益合計	△7,506	△157,174
四半期包括利益	249,724	△83,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,316	△85,143
非支配株主に係る四半期包括利益	8,408	1,469

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,816,130	2,630,653
売上原価	2,347,111	2,199,482
売上総利益	469,019	431,171
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,491	70,523
製品保証引当金繰入額	27,274	31,925
販売諸費	50,168	50,736
給料及び手当	104,222	100,890
退職給付費用	4,433	4,679
貸倒引当金繰入額	11,472	19,374
その他	94,768	123,045
販売費及び一般管理費合計	367,828	401,172
営業利益	101,191	29,999
営業外収益		
受取利息	7,585	6,167
受取配当金	23	38
持分法による投資利益	68,813	51,144
デリバティブ収益	—	1,778
為替差益	25,940	—
雑収入	3,919	4,439
営業外収益合計	106,280	63,566
営業外費用		
支払利息	2,598	2,857
デリバティブ損失	27,372	—
為替差損	—	5,585
雑支出	6,471	4,809
営業外費用合計	36,441	13,251
経常利益	171,030	80,314
特別利益		
固定資産売却益	2,926	3,611
その他	64	3,009
特別利益合計	2,990	6,620
特別損失		
固定資産売却損	127	3,193
固定資産廃棄損	3,027	2,141
災害による損失	—	2,250
その他	7,374	1,506
特別損失合計	10,528	9,090
税金等調整前四半期純利益	163,492	77,844
法人税等	27,720	14,584
四半期純利益	135,772	63,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,344	4,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,428	58,988

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	135,772	63,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613	△7,063
繰延ヘッジ損益	△882	△3,915
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△18,508	△11,126
為替換算調整勘定	76,341	△51,793
退職給付に係る調整額	△1,703	4,910
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,199	△31,420
その他の包括利益合計	39,662	△100,407
四半期包括利益	175,434	△37,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,227	△35,254
非支配株主に係る四半期包括利益	6,207	△1,893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,899	104,719
減価償却費（リース車両除く固定資産）	190,377	187,357
減価償却費（長期前払費用）	13,984	22,099
減価償却費（リース車両）	245,227	224,161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,142	△2,917
受取利息及び受取配当金	△22,931	△18,709
支払利息	98,245	104,334
持分法による投資損益（△は益）	△113,219	△84,266
固定資産売却損益（△は益）	△9,799	△3,581
固定資産廃棄損	4,414	6,141
売上債権の増減額（△は増加）	249,928	25,044
販売金融債権の増減額（△は増加）	43,318	399,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	△212,813	△155,740
仕入債務の増減額（△は減少）	△209,222	△132,310
退職給付費用	13,364	15,726
退職給付に係る支払額	△14,525	△13,875
その他	5,042	5,413
小計	599,147	683,260
利息及び配当金の受取額	26,218	17,158
持分法適用会社からの配当金の受取額	70,613	81,339
利息の支払額	△97,154	△103,714
法人税等の支払額	△73,919	△93,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,905	584,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	295	269
固定資産の取得による支出	△199,714	△244,080
固定資産の売却による収入	23,824	27,448
リース車両の取得による支出	△640,040	△602,189
リース車両の売却による収入	355,426	379,898
長期貸付けによる支出	△214	△260
長期貸付金の回収による収入	164	541
投資有価証券の取得による支出	△20,378	△8,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（△は支出）	—	1,746
拘束性預金の純増減額（△は増加）	73,228	148,499
その他	850	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,559	△296,531

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,322	103,384
長期借入れによる収入	298,005	835,969
社債の発行による収入	255,081	97,544
長期借入金の返済による支出	△573,317	△954,036
社債の償還による支出	△111,177	△231,906
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,551
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△15,016	△17,686
配当金の支払額	△103,627	△111,520
非支配株主への配当金の支払額	△14,912	△16,098
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入 (△は支出)	—	5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,644	△280,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,664	△23,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△962	△16,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,000	1,359,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,115	6,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,206,153	※1 1,348,156

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

(1) 国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASU) 第2016-02号「リース」

海外関係会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)及びASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産と負債として計上する方法に変更している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、主に当第2四半期連結累計期間の期首の有形固定資産が77,412百万円増加、流動負債に含まれるリース債務が12,319百万円増加、固定負債に含まれるリース債務が72,158百万円増加し、利益剰余金が3,864百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(2) 国際財務報告解釈指針委員会 (IFRIC) 第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

一部海外関係会社において、IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」(2017年6月7日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性が高くはないと結論付ける場合には、不確実性の影響を法人税等に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は10,489百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が9,992百万円増加し、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益が497百万円減少している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,722,277百万円	2,589,835百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(2019年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※27,688百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 33社	449	借入金等の債務保証
計	28,137	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	38百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※25,306百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 20社	1,018	借入金等の債務保証
計	26,324	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	32百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。2017年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。2018年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,086,910百万円	1,090,845百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(※)	119,243	257,311
現金及び現金同等物	1,206,153	1,348,156

※在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,627百万円	26.5円	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	111,474百万円	28.5円	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,520百万円	28.5円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	39,132百万円	10.0円	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASU）第2016-02号「リース」

会計方針の変更に記載の通り、海外関係会社において、IFRS第16号「リース」（2016年1月13日）及びASU第2016-02号「リース」（2016年2月25日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産と負債として計上する方法に変更している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

当該変更により、当第2四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、主に期首の有形固定資産が75,826百万円増加、流動負債に含まれるリース債務が11,829百万円増加、固定負債に含まれるリース債務が70,648百万円増加し、利益剰余金が3,450百万円減少している。「販売金融事業」において、主に期首の有形固定資産が1,586百万円増加、流動負債に含まれるリース債務が490百万円増加、固定負債に含まれるリース債務が1,510百万円増加し、利益剰余金が414百万円減少している。

(2) 国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

会計方針の変更に記載の通り、一部海外関係会社において、IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」（2017年6月7日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性が高くないと結論付ける場合には、不確実性の影響を法人税等に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響はない。

当該変更により、当第2四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、利益剰余金の期首残高は10,489百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の自動車事業の親会社株主に帰属する四半期純利益は9,992百万円増加し、当第2四半期連結会計期間の自動車事業の親会社に帰属する四半期純利益が497百万円減少している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,962,465	570,257	5,532,722	—	5,532,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,007	24,291	95,298	△95,298	—
計	5,033,472	594,548	5,628,020	△95,298	5,532,722
セグメント利益	65,667	129,408	195,075	15,260	210,335

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,527,664	288,466	2,816,130	—	2,816,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,155	12,385	54,540	△54,540	—
計	2,569,819	300,851	2,870,670	△54,540	2,816,130
セグメント利益	27,675	66,269	93,944	7,247	101,191

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,041,823	45,087	1,086,910
受取手形及び売掛金	493,120	1,375	494,495
販売金融債権	△121,474	8,029,018	7,907,544
たな卸資産	1,479,916	54,301	1,534,217
その他の流動資産	495,640	225,838	721,478
流動資産合計	3,389,025	8,355,619	11,744,644
II 固定資産			
有形固定資産	2,578,663	2,818,281	5,396,944
投資有価証券	1,293,227	4,484	1,297,711
その他の固定資産	581,206	110,098	691,304
固定資産合計	4,453,096	2,932,863	7,385,959
資産合計	7,842,121	11,288,482	19,130,603
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,559,053	32,383	1,591,436
短期借入金	△417,236	3,955,284	3,538,048
リース債務	18,766	—	18,766
その他の流動負債	1,816,154	461,391	2,277,545
流動負債合計	2,976,737	4,449,058	7,425,795
II 固定負債			
社債	175,000	1,796,862	1,971,862
長期借入金	△195,683	2,744,805	2,549,122
リース債務	12,562	7	12,569
その他の固定負債	743,145	651,396	1,394,541
固定負債合計	735,024	5,193,070	5,928,094
負債合計	3,711,761	9,642,128	13,353,889
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	431,303	174,511	605,814
資本剰余金	642,645	172,769	815,414
利益剰余金	3,748,999	1,250,652	4,999,651
自己株式	△139,991	—	△139,991
株主資本合計	4,682,956	1,597,932	6,280,888
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△681,458	△5,826	△687,284
その他	△123,828	7,753	△116,075
その他の包括利益累計額合計	△805,286	1,927	△803,359
III 非支配株主持分	252,690	46,495	299,185
純資産合計	4,130,360	1,646,354	5,776,714
負債純資産合計	7,842,121	11,288,482	19,130,603

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,215,520百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,938,174	594,548	5,532,722
売上原価	4,216,818	403,873	4,620,691
売上総利益	721,356	190,675	912,031
営業利益率	1.6%	21.8%	3.8%
営業利益	80,927	129,408	210,335
金融収支	17,225	△41	17,184
その他営業外損益	101,516	897	102,413
経常利益	199,668	130,264	329,932
税金等調整前四半期純利益	193,349	130,550	323,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,315	84,943	246,258

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	193,349	130,550	323,899
減価償却費	184,634	264,954	449,588
販売金融債権の増減額(△は増加)	107,221	△63,903	43,318
その他	△242,538	△49,362	△291,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,666	282,239	524,905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△20,378	—	△20,378
固定資産の取得による支出	△187,740	△11,974	△199,714
固定資産の売却による収入	11,044	12,780	23,824
リース車両の取得による支出	—	△640,040	△640,040
リース車両の売却による収入	—	355,426	355,426
その他	△81,982	156,305	74,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,056	△127,503	△406,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	287,193	△133,871	153,322
長期借入金の変動及び社債の償還	△24,212	△362,277	△386,489
社債の発行による収入	—	255,081	255,081
その他	△203,976	70,418	△133,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,005	△170,649	△111,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,423	△241	△7,664
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,192	△16,154	△962
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,140,621	65,379	1,206,000
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,115	—	1,115
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,928	49,225	1,206,153

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少33,544百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加12,979百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,796	2,643,265	747,189	504,359	526,113	5,532,722	—	5,532,722
(2) 所在地間の内部売上高	1,151,669	253,590	146,186	263,706	13,722	1,828,873	△1,828,873	—
計	2,263,465	2,896,855	893,375	768,065	539,835	7,361,595	△1,828,873	5,532,722
営業利益又は営業損失(△)	114,014	85,434	△16,960	29,550	80	212,118	△1,783	210,335

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	588,989	1,335,309	373,986	259,681	258,165	2,816,130	—	2,816,130
(2) 所在地間の内部売上高	567,590	125,490	71,404	133,647	9,293	907,424	△907,424	—
計	1,156,579	1,460,799	445,390	393,328	267,458	3,723,554	△907,424	2,816,130
営業利益又は営業損失(△)	56,378	35,962	△12,247	11,724	221	92,038	9,153	101,191

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,442,237	560,838	5,003,075	—	5,003,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,625	25,805	103,430	△103,430	—
計	4,519,862	586,643	5,106,505	△103,430	5,003,075
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△91,206	118,018	26,812	4,796	31,608

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,355,493	275,160	2,630,653	—	2,630,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,325	13,011	52,336	△52,336	—
計	2,394,818	288,171	2,682,989	△52,336	2,630,653
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△33,769	61,667	27,898	2,101	29,999

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,035,258	55,587	1,090,845
受取手形及び売掛金	477,023	1,173	478,196
販売金融債権	△122,464	7,203,340	7,080,876
たな卸資産	1,334,092	49,054	1,383,146
その他の流動資産	671,277	186,161	857,438
流動資産合計	3,395,186	7,495,315	10,890,501
II 固定資産			
有形固定資産	2,614,985	2,554,037	5,169,022
投資有価証券	1,294,566	5,665	1,300,231
その他の固定資産	574,166	118,981	693,147
固定資産合計	4,483,717	2,678,683	7,162,400
資産合計	7,878,903	10,173,998	18,052,901
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,493,518	43,338	1,536,856
短期借入金	△80,157	3,937,706	3,857,549
リース債務	32,649	475	33,124
その他の流動負債	1,597,684	448,221	2,045,905
流動負債合計	3,043,694	4,429,740	7,473,434
II 固定負債			
社債	145,000	1,214,211	1,359,211
長期借入金	△32,269	2,429,824	2,397,555
リース債務	81,168	1,231	82,399
その他の固定負債	693,168	594,902	1,288,070
固定負債合計	887,067	4,240,168	5,127,235
負債合計	3,930,761	8,669,908	12,600,669
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	385,958	219,856	605,814
資本剰余金	645,551	172,756	818,307
利益剰余金	3,751,602	1,149,860	4,901,462
自己株式	△139,275	—	△139,275
株主資本合計	4,643,836	1,542,472	6,186,308
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△783,360	△135,127	△918,487
その他	△161,076	△11,289	△172,365
その他の包括利益累計額合計	△944,436	△146,416	△1,090,852
III 非支配株主持分	248,742	108,034	356,776
純資産合計	3,948,142	1,504,090	5,452,232
負債純資産合計	7,878,903	10,173,998	18,052,901

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金724,074百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,416,432	586,643	5,003,075
売上原価	3,844,002	390,881	4,234,883
売上総利益	572,430	195,762	768,192
営業利益率	△2.0%	20.1%	0.6%
営業利益又は営業損失(△)	△86,410	118,018	31,608
金融収支	13,033	△16	13,017
その他営業外損益	71,481	△464	71,017
経常利益又は経常損失(△)	△1,896	117,538	115,642
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△10,635	115,354	104,719
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,579	81,944	65,365

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	△10,635	115,354	104,719
減価償却費	180,743	252,874	433,617
販売金融債権の増減額(△は増加)	△13,525	413,189	399,664
その他	△343,659	△10,150	△353,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,076	771,267	584,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△8,419	—	△8,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入(△は支出)	1,746	—	1,746
固定資産の取得による支出	△239,186	△4,894	△244,080
固定資産の売却による収入	17,463	9,985	27,448
リース車両の取得による支出	—	△602,189	△602,189
リース車両の売却による収入	—	379,898	379,898
その他	559	148,506	149,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,837	△68,694	△296,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	208,007	△104,623	103,384
長期借入金の変動及び社債の償還	97,214	△447,187	△349,973
社債の発行による収入	—	97,544	97,544
その他	103,897	△235,640	△131,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,118	△689,906	△280,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,650	△2,175	△23,825
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,445	10,492	△16,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,309,580	49,478	1,359,058
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	6,051	—	6,051
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,186	59,970	1,348,156

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少776百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少110,086百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,106,991	2,432,619	616,344	447,099	400,022	5,003,075	—	5,003,075
(2) 所在地間の内部売上高	909,844	228,034	102,060	240,254	16,227	1,496,419	△1,496,419	—
計	2,016,835	2,660,653	718,404	687,353	416,249	6,499,494	△1,496,419	5,003,075
営業利益又は営業損失(△)	△8,648	36,538	△21,438	21,824	△3,994	24,282	7,326	31,608

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	589,546	1,265,917	312,486	226,902	235,802	2,630,653	—	2,630,653
(2) 所在地間の内部売上高	469,597	115,179	57,134	128,116	11,371	781,397	△781,397	—
計	1,059,143	1,381,096	369,620	355,018	247,173	3,412,050	△781,397	2,630,653
営業利益又は営業損失(△)	△26,718	35,850	△10,040	11,179	1,126	11,397	18,602	29,999

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
908,929	2,575,303	2,096,151	780,261	660,258	607,971	5,532,722

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
479,470	1,297,798	1,052,180	391,505	339,406	307,951	2,816,130

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
885,170	2,378,407	1,958,898	695,448	571,051	472,999	5,003,075

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
472,282	1,240,740	1,000,988	350,708	287,004	279,919	2,630,653

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円97銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	246,258	65,365
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	246,258	65,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,910,887	3,913,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円97銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、2019年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

(1) 中間配当による配当金の総額	39,132百万円
(2) 1株当たりの金額	10円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月27日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は41,923百万円である。

営業その他に関し重要な訴訟案件等

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。2017年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。2018年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は現在進行中である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 正 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 社長兼最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者
山 内 康 裕

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役最高財務責任者 軽 部 博

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役 社長兼最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者山内康裕及び執行役最高財務責任者軽部博は、当社の第121期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。